



**問** 敬老記念品は自治会加入の有無にかかわらず公平に贈呈を

多年にわたり社会に尽くしてきたご高齢の方々を敬愛し、長寿を祝うための敬老事業交付金が、各地区社会福祉協議会に交付されている。各地区社会福祉協議会は、創意工夫し、さまざまな敬老事業を実施している。自治会未加入者に、敬老記念品等が届いていないことを市は掌握しながら、なぜ何とかして届けようとししないのか。差別なく公平に贈呈すべきと思うがどうか。

**答** 敬老事業に係る交付の仕組みについて検討していく

敬老事業については、津市内43地区の地区社会福祉協議会が中心となり、地域の実情や特性を生かした事業を企画し、地域住民が主体となったイベントの開催や記念品の配布などの事業を実施している。そのような中、自治会に加入していないなどの理由により敬老会の案内や記念品等贈呈ができないということで、令和6年度では、29人の名簿が返却され、その返却分を除いた敬老事業交付金が申請されている。今後は、他の自治体の同様の取り組みも確認しながら、敬老事業に係る交付の仕組みについて改めて検討していく必要があると考えている。

その他の質疑・質問

- 敬老行事の暑さ対策について
- 敬老祝金贈呈について
- 日中一時支援事業について
- 困難な問題を抱える女性への支援充実について
  - 女性相談室の利用状況は
  - 女性相談支援員の配置について
  - 女性相談室の周知について

▶ 「津市女性相談室」の案内カード。経験豊富な女性相談支援員が寄り添い、支援を行っている



**問** ひとり世帯高齢者実態把握調査をどのように生かしていくのか

2025年には、国民の5人に1人が75歳以上の高齢者という超高齢社会を迎えると言われており、一人世帯高齢者も増加している。高齢期を迎えることで、身体面、精神面、経済面、生活面など、さまざまなことで不安が増大していく中で、独り暮らしだとさらに不安が大きくなる。そこで、ひとり世帯高齢者実態把握調査の概要とその結果をどのように生かしていくのかについて問う。

**答** 緊急時の対応や健康相談、サロンの紹介などを行っている

ひとり世帯高齢者実態把握調査は、独り暮らし高齢者の住み慣れた地域での自立生活を支援するため、一人世帯高齢者の緊急時の連絡先などを把握することにより、緊急時の対応や地域での見守り、また、高齢者の状況に合った保健福祉、介護サービスの提供につなげることを目的とし、各担当区の民生委員による調査を実施している。調査結果は、次年度の名簿に反映させるとともに、市内の地域包括支援センターへ情報共有を図り、同センターにおいて、調査結果を基に、緊急時の対応や個別訪問による健康相談、地域のサロン・元気アップ教室などの紹介を行っている。

その他の質疑・質問

- 今、世界で起きている戦争について市長の見解は
- 津市であった戦争を継承するには
- 非核・平和都市宣言自治体間の連携は
- 児童生徒が津市であった戦争を学ぶ機会は
- 戦争遺跡をより多くの人に知ってもらう手法は
- 津市平和資料館（仮称）の設置を

▶ 「津市香良洲歴史資料館」を「津市平和資料館（仮称）」に名称変更を

